

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アドテック  
 コード番号 6840 URL <http://adtec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 林 芳弘  
 (氏名) 滝上 圭一  
 TEL 03-6736-5300  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,257	64.1	△118	—	△115	—	△121	—
20年3月期	5,080	2.5	59	186.8	78	442.2	90	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.22	—	△7.7	△5.3	△3.6
20年3月期	9.08	—	5.6	3.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 △6百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,079	1,530	73.1	153.19
20年3月期	2,314	1,654	71.3	166.19

(参考) 自己資本 21年3月期 1,519百万円 20年3月期 1,649百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	386	△33	△70	677
20年3月期	△55	43	△10	390

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—

### 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,437	66.4	4	—	2	—	0	—	0.03
通期	3,400	104.4	59	—	54	—	50	—	5.04

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 10,266,720株 | 20年3月期 10,266,720株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年3月期 344,978株    | 20年3月期 341,420株    |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を受け、株価が急落し、急激な為替の円高とともに世界的景気悪化の加速は輸出産業を直撃しました。この影響により企業収益は大幅に悪化し、企業による生産調整、雇用調整は消費者マインドを著しく低下させ、個人消費は急激に減退いたしました。

当社製品に関連する半導体メモリ（DRAM、NANDフラッシュ）市況は、年間を通じて下落基調で推移いたしました。メモリ需要面では、年後半は世界的景気後退の影響を受け、1－3月期のパソコン出荷台数が前年同期比大幅減少となったほか、携帯電話出荷台数はユーザーの買換えサイクルの長期化と買換え需要低迷による在庫調整により通期実績は対前期比大幅減となりました。

こうした厳しい経営環境の中、売上高はメモリモジュール製品では、半導体不況によるDRAM価格の下落に加え、後半は景気後退の影響によるOEM顧客各社の生産調整により、販売単価の下落および出荷数の減少により大幅に減少しました。またフラッシュメモリ関連製品は、主に携帯電話出荷台数の減少の影響を受け、携帯向け出荷数の減少および販売単価の下落により大幅に減少しました。低迷するメモリ製品依存からの脱却を図るため、当事業年度より新規製品への重点移行に取り組んでまいりました。その中で超小型PC、車載用防犯カメラ（セーフティカメラ）、手のひらサイズのビデオプロジェクターなどは堅調に推移しております。しかしながらメモリ製品全般の減少が大きく、通期の売上高は前期比36%減少の3,257百万円となりました。

また売上総利益は1－3月期に製品価格下落による在庫処分および在庫評価損が増加したものの前期比31%減少の405百万円にとどまり、通期の利益率は僅かに上昇いたしました。販売費および一般管理費は人員削減を含め諸々の経費削減を実施いたしました。また、内部統制関連経費および新規製品の販売促進関連費の増加により前期比2百万円の減少にとどまり524百万円となり、営業損益は前期比177百万円減少の118百万円の赤字に転じ、経常損失は115百万円、純損失は121百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期のわが国経済は、海外経済や国際金融市場動向に大きく依存するものと予想され、当面は海外経済の悪化や為替の円高の影響により厳しい状況が続くものと見込まれます。半導体業界は厳しい事業環境の中、競争力を強化し生き残りをかけた再編が加速するとともに、半導体メモリ価格は半導体メーカー各社の生産調整により、不安定な状況が継続するものと見込まれます。

当社はメモリ製品全般では、半導体メモリの需給動向およびOEM顧客の動向を睨みながら案件獲得をめざすとともに、その他製品群では顧客ニーズを捉えた製品に加え、PC・携帯電話関連周辺機器を”選択と集中”により新規開発投入いたします。また新分野でありますLED照明関連、プリント基板検査装置ビジネスの実現と成長に向けて、外部販路の活用を図り、売上の回復をめざします。また引き続き部材価格の大幅変動の影響を回避すべく在庫管理を徹底し、収益の確保を図ってまいります。これにより、翌事業年度の売上高は3,400百万円、営業利益59百万円、経常利益54百万円、当期純利益50百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

##### ① 資産負債及び純資産の状況

###### (資産)

当事業年度末の資産合計額は2,079百万円となり、前事業年度末に比べ235百万円の減少となりました。

流動資産は1,929百万円と前事業年度末に比べ244百万円減少しました。この減少は、主に前事業年度末の在庫調達分が売掛金として回収され、棚卸資産が581百万円減少したこと、および現金及び預金の増加286百万円によるものであります。

固定資産は149百万円と前事業年度末に比べ8百万円の増加となりました。このうち無形固定資産は、27百万円と前事業年度末に比べ10百万円増加しました。この増加は、主に新基幹システム導入によるソフトウェアの増加20百万円とその他ソフトウェアの減価償却費による減少10百万円によるものであります。また投資その他の資産は101百万円と前事業年度末に比べ2百万円減少しました。この減少は、主に投資有価証券の購入による増加5百万円と評価差額の洗替えによる減少8百万円によるものであります。なお、関係会社長期貸付金20百万円は取立不能のため、また破産更正債権等のうち36百万円は子会社清算にともない、それぞれ同額を貸倒引当金として計上していたものを清算いたしました。

(負債)

当事業年度末の負債合計額は548百万円となり、前事業年度末に比べ111百万円の減少となりました。このうち流動負債は497百万円となり前事業年度末に比べ109百万円の減少となりました。この減少は、主に短期借入金の減少70百万円、買掛金の減少29百万円、未払消費税等の減少23百万円、未払金の増加20百万円によるものであります。

また固定負債は前事業年度末に比べ2百万円減少の51百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計額は1,530百万円となり、前事業年度末に比べ123百万円の減少となりました。これは利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ286百万円増加の677百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、386百万円（前事業年度は55百万円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失117百万円に対し、たな卸資産の減少により581百万円獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、33百万円（前事業年度は43百万円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産（ソフトウェア）の取得として18百万円、有形固定資産の取得として9百万円、投資有価証券の取得として5百万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、70百万円（前事業年度は10百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	60.8	66.2	71.3	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.2	80.7	56.3	42.9	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.6	—	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.3	56.3	—	—	58.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。当期は厳しい事業環境の中、赤字を計上いたしました。そのため引き続き無配とさせていただくこととなりました。7ページに掲げた「中期的な会社の経営戦略」「対処すべき課題」を実践し、業績の回復に向け全社を挙げて取組み、出来るだけ早い時期での復配をめざします。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

##### ① 為替変動による影響について

当社が取り扱う製品は一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。当社は為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競争市場について

当社が事業を展開するパソコン周辺機器市場は市場の成熟化および商品寿命が短命化する中、激しい競争にさらされております。競合会社は当社よりも収益性が高く、価格面で当社よりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力または有効に競争できない場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 原材料の市況変動の影響について

メモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は総じて下落傾向にあります。また、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 協業について

当社は、その他の関係会社に当たりますシンデン・ハイテックス株式会社及び協業関係にあります株式会社MCJと人的にも取引関係においても重要な関係にあります。今後とも協業推進を図るとともに他社への販売比率を高める方針ですが、何らかの理由により協業体制に問題が生じた場合、或いは経営方針の変更等により当社への協業体制が変更された場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 知的財産権の侵害について

当社が取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、当社の製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社は、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当該係争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 製品の欠陥等、製造物責任について

当社は、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 個人情報について

当社は自社による通販サイトを運営しており、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社の資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの短期借入金により調達しております。当社の販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

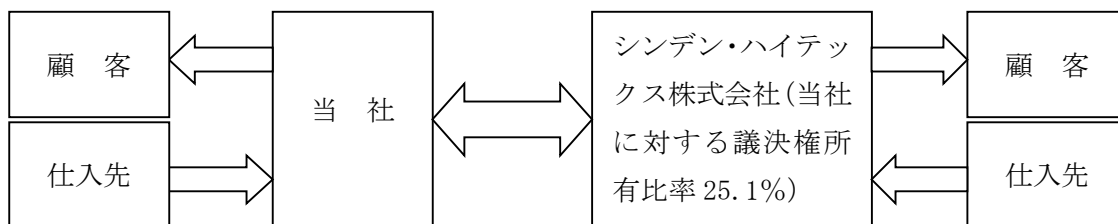
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（株式会社アドテック）の他、「その他の関係会社」（シンデン・ハイテックス株式会社）、及び関連会社2社（株式会社APD、SEI CORPORATIONともに事業停止中）で構成されており、電子部品及び電子機器の製造開発並びに販売を主たる業務としております。当社の企業集団の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社が製造販売するほか、「その他の関係会社」でありますシンデン・ハイテックス株式会社（エレクトロニクス商社）グループを通じて製品、部材の調達および販売を行っております。関連会社との直接取引はありません。なお、子会社でありましたADTEC CORP. UK LTD. は清算が完了いたしました。また株式会社MCJは議決権比率の低下により「その他の関係会社」ではなくなりましたが資本・業務提携は継続いたします。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客第一主義」と「最先端技術による優れた製品の創造」を基本方針とし、顧客の要求する高品質で価格競争力のある、優れた製品を市場に提供することにより社会の発展に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益の実現により、企業価値の継続的成長を目標としております。具体的には、経常利益を安定的に実現するとともに、株主資本利益率（ROE）の向上にも十分に配慮してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

メモリモジュール及びフラッシュ製品の開発力の継続向上を通じて新規OEMビジネスの立上げおよび拡大を図るとともに、その他新規製品の開発強化により利益体質を再確立し、業績の拡大および安定成長を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当事業年度はメモリ不況および世界的景気後退により、利益計上が達成できませんでした。厳しい事業環境が継続予測される中で、利益回復のための経営基盤の再構築を行い、安定した収益の確保のために以下の取組みを実践いたします。

- ① メモリモジュールおよびフラッシュ製品の開発力の継続向上を通じてOEMビジネスの今後の回復機会を適切に捉えます。
- ② 新規製品を”選択と集中”で開発投入し、安定した成長へのビジネスとして育成するとともにIR活動を強化します。
- ③ ビジネスパートナーと連携して販路拡大を図ります。
- ④ 経営環境の変化に対応し、内部統制報告制度の運用による社内組織体制の適時見直し・点検を通じて業務の適正化を図ります。
- ⑤ 会社の中核となる社員を育成し、定着化を図ります。
- ⑥ 人員及び総経費の適正化に努めるとともに、財務体質の健全化を図ります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	390,717	677,243
受取手形	79,297	23,849
売掛金	599,336	649,691
商品	99,607	57,419
製品	701,122	238,842
原材料	164,279	101,590
仕掛品	18,973	4,636
貯蔵品	2	13
前渡金	13,983	90,689
前払費用	12,229	12,759
未収入金	96,521	67,496
その他	1,119	9,362
貸倒引当金	△3,316	△3,899
流動資産合計	2,173,873	1,929,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,209	8,989
減価償却累計額	△2,631	△3,455
建物(純額)	5,578	5,533
工具、器具及び備品	81,958	81,578
減価償却累計額	△67,826	△66,533
工具、器具及び備品(純額)	14,131	15,044
有形固定資産合計	19,709	20,578
無形固定資産		
電話加入権	3,084	3,084
ソフトウェア	14,232	24,467
無形固定資産合計	17,316	27,551
投資その他の資産		
投資有価証券	16,300	12,577
関係会社株式	0	0
従業員長期貸付金	3,713	3,546
関係会社長期貸付金	20,322	—
破産更生債権等	41,708	5,149
長期未収入金	151,167	151,167
差入保証金	70,578	70,528
その他	13,474	14,746
貸倒引当金	△213,198	△156,317
投資その他の資産合計	104,067	101,399
固定資産合計	141,093	149,529
資産合計	2,314,967	2,079,224



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,333	113,916
短期借入金	350,000	280,000
未払金	1,322	21,525
未払費用	62,864	60,619
未払法人税等	6,222	4,804
未払消費税等	23,724	—
預り金	3,532	1,478
賞与引当金	15,868	14,055
その他	—	746
流動負債合計	606,868	497,146
固定負債		
繰延税金負債	842	—
退職給付引当金	26,413	25,370
長期預り金	26,443	26,251
固定負債合計	53,698	51,621
負債合計	660,567	548,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,469,210	1,469,210
資本剰余金		
資本準備金	281,335	281,335
資本剰余金合計	281,335	281,335
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,183	△93,136
利益剰余金合計	28,183	△93,136
自己株式	△130,462	△130,708
株主資本合計	1,648,267	1,526,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,227	△6,720
評価・換算差額等合計	1,227	△6,720
新株予約権	4,904	10,475
純資産合計	1,654,399	1,530,456
負債純資産合計	2,314,967	2,079,224

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,821,383	2,626,507
商品売上高	1,259,432	630,635
売上高合計	5,080,816	3,257,142
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	331,562	701,122
当期製品仕入高	2,222,388	1,176,379
当期製品製造原価	1,555,671	693,485
合計	4,109,622	2,570,987
製品期末たな卸高	701,122	238,842
小計、原材料評価損計上前	3,408,500	2,332,145
原材料評価損	16,402	29,506
製品売上原価	3,424,903	2,361,651
商品売上原価		
商品期首たな卸高	118,054	99,607
当期商品仕入高	1,051,821	447,318
合計	1,169,875	546,926
商品期末たな卸高	99,607	57,419
商品売上原価	1,070,268	489,506
売上原価合計	4,495,171	2,851,158
売上総利益	585,644	405,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,179	28,660
給料及び手当	191,869	200,174
福利厚生費	25,131	29,484
退職給付費用	2,074	—
荷造及び発送費	27,418	24,100
販売促進費	5,029	7,600
梱包費	13,440	11,263
賃借料	34,109	32,471
支払手数料	35,891	38,719
旅費及び交通費	36,271	38,575
減価償却費	34,777	16,610
貸倒引当金繰入額	3,049	582
株式報酬費用	4,904	5,570
その他	89,354	90,611
販売費及び一般管理費合計	526,501	524,425
営業利益	59,142	△118,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,293	1,554
受取配当金	594	241
為替差益	17,693	3,304
雑収入	8,713	3,881
営業外収益合計	28,294	8,981
営業外費用		
支払利息	7,881	6,246
債権売却損	750	21
営業外費用合計	8,631	6,268
経常利益	78,805	△115,727
特別利益		
投資有価証券売却益	23,158	—
貸倒引当金戻入額	2,121	—
特別利益合計	25,280	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,056	—
固定資産除売却損	3,001	476
製品補償損失	—	1,720
関係会社株式評価損	4,999	—
過年度減価償却修正損	2,381	—
特別損失合計	11,438	2,196
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	92,646	△117,924
法人税、住民税及び事業税	3,918	3,395
法人税等還付額	△1,419	—
法人税等合計	2,498	3,395
当期純利益	90,148	△121,319

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,469,210	1,469,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,469,210	1,469,210
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	281,335	281,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,335	281,335
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△61,964	28,183
当期変動額		
当期純利益	90,148	△121,319
当期変動額合計	90,148	△121,319
当期末残高	28,183	△93,136
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△130,099	△130,462
当期変動額		
自己株式の取得	△362	△246
当期変動額合計	△362	△246
当期末残高	△130,462	△130,708
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,558,481	1,648,267
当期変動額		
当期純利益	90,148	△121,319
自己株式の取得	△362	△246
当期変動額合計	89,785	△121,566
当期末残高	1,648,267	1,526,700
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,612	1,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,384	△7,947
当期変動額合計	△5,384	△7,947
当期末残高	1,227	△6,720

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	4,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,904	5,570
当期変動額合計	4,904	5,570
当期末残高	4,904	10,475
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,565,094	1,654,399
当期変動額		
当期純利益	90,148	△121,319
自己株式の取得	△362	△246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△480	△2,377
当期変動額合計	89,305	△123,943
当期末残高	1,654,399	1,530,456

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	92,646	△117,924
減価償却費	37,158	16,610
関係会社株式評価損	4,999	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,056	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,158	—
固定資産除売却損益 (△は益)	3,001	476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	928	582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△788	△1,813
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,430	△1,043
受取利息及び受取配当金	△1,887	△1,795
支払利息	7,881	6,246
為替差損益 (△は益)	1,413	△3,799
売上債権の増減額 (△は増加)	165,729	5,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342,897	581,484
長期未収入金の増減額	63,776	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,829	△29,417
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,308	△2,632
新株予約権の増減額	4,904	5,570
その他	81,645	△59,729
小計	△45,297	397,907
利息及び配当金の受取額	1,196	1,308
利息の支払額	△7,785	△6,573
法人税等の支払額	△4,812	△5,815
法人税等の還付額	1,419	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,279	386,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,766	△9,552
無形固定資産の取得による支出	△358	△18,250
投資有価証券の取得による支出	△17,960	△5,067
投資有価証券の売却による収入	47,037	—
貸付金の回収による収入	543	167
敷金及び保証金の回収による収入	19,247	120
その他	△917	△1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,825	△33,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△362	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,362	△70,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,413	3,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,230	286,525
現金及び現金同等物の期首残高	413,948	390,717
現金及び現金同等物の期末残高	390,717	677,243

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

追加情報

第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当事業年度の業績は、当期純利益が5年ぶりに黒字化を達成し、翌事業年度の計画につきましても安定した収益確保を見込んでおりますが、営業キャッシュ・フローは55百万円の支出となり、2期継続のマイナスとなりました。これは、期末在庫が季節要因として一時的に増加したことによるものであります。引き続き協業推進により売上高の拡大並びに新規製品の開拓強化を通して安定した収益の向上に取り組んでまいります。</p>	

重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……移動平均法による原価法 製品……移動平均法による低価法 原材料…移動平均法による低価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…移動平均法による原価法</p>	<p>同左 製品……移動平均法による原価法 原材料…移動平均法による原価法 同左 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 工具器具備品 3年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益並びに税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左 工具器具備品 2年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) _____</p>



項目	第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左
5. 外貨建の資産および負債の本邦貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>1. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法により評価しております。</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失、税引当期純損失はそれぞれ42,877千円増加しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンスリース・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失、税引当期純損失への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成20年3月31日現在)	第27期 (平成21年3月31日現在)																										
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,733千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">36,560千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,113千円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形の割引高</td> <td style="text-align: right;">4,515千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	59,733千円	固定資産		破産更生債権等	36,560千円	流動負債		買掛金	29,113千円	2. 受取手形の割引高	4,515千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">374,243千円</td> </tr> <tr> <td>    未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,300千円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形の割引高</td> <td style="text-align: right;">———— 千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	374,243千円	未収入金	1,230千円	流動負債		買掛金	7,300千円	2. 受取手形の割引高	———— 千円
流動資産																											
売掛金	59,733千円																										
固定資産																											
破産更生債権等	36,560千円																										
流動負債																											
買掛金	29,113千円																										
2. 受取手形の割引高	4,515千円																										
流動資産																											
売掛金	374,243千円																										
未収入金	1,230千円																										
流動負債																											
買掛金	7,300千円																										
2. 受取手形の割引高	———— 千円																										

## (損益計算書関係)

第26期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第27期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
※固定資産除売却損の内訳		※固定資産除売却損の内訳	
工具器具備品除却損	3,001千円	工具器具備品除却損	476千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第26期 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	—	10,266
合計	10,266	—	—	10,266
自己株式				
普通株式(注)	338	2	—	341
合計	338	2	—	341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)	摘要
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末		
提出 会社	平成15年新株予約権	普通株式	44	—	44	—	—	(注1)
	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	323	4	319	4,904	(注2) (注3)
合計		—	44	323	48	319	4,904	

(注1) 減少分は権利行使期間終了によるものであります。

(注2) 増加分は当事業年度に付与したものであります。

(注3) 減少分は対象者退職によるものであります。

第27期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	—	10,266
合計	10,266	—	—	10,266
自己株式				
普通株式（注）	341	3	—	344
合計	341	3	—	344

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 (百万円)	摘要
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末		
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	319	—	27	292	10,475	（注）
	合計	—	319	—	27	292	10,475	

（注）減少分は対象者の辞任または退職によるものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	390,717千円	現金及び預金勘定	677,243千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>390,717千円</u>	現金及び現金同等物	<u>677,243千円</u>

(リース取引関係)

第26期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第27期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	13,637	9,833	3,803	工具器具備品	13,637	12,561	1,076
ソフトウェア	14,429	10,846	3,582	ソフトウェア	14,429	13,732	697
合計	28,067	20,680	7,386	合計	28,067	26,293	1,773
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,784千円	1年内			1,845千円
1年超			1,845千円	1年超			－千円
合計			7,630千円	合計			1,845千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			6,332千円	支払リース料			5,873千円
減価償却費相当額			6,046千円	減価償却費相当額			5,613千円
支払利息相当額			195千円	支払利息相当額			88千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	第26期 (平成20年3月31日現在)			第27期 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	7,343	10,669	3,326	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	7,343	10,669	3,326	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	6,854	5,597	△1,256	19,265	12,544	△6,720
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	6,854	5,597	△1,256	19,265	12,544	△6,720
合計	14,197	16,267	2,070	19,265	12,544	△6,720

時価のない主な有価証券の内容

	第26期 (平成20年3月31日現在)	第27期 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	33	33

前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
47,037	23,158	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項ありません。	当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありませんので記載を省略しております。

2. 取引の時価等に関する事項

第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第26期 (平成20年3月31日現在)	第27期 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	26,413	25,370
(2) 退職給付引当金 (千円)	26,413	25,370

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用及びその内訳

	第26期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第27期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用 (千円)	3,430	—
退職給付費用 (千円)	3,430	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

第26期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第27期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。	同左

(ストック・オプション等関係)

第26期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,904千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 62名	当社取締役 6名 当社従業員 38名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300,000株	普通株式 323,000株
付与日	平成16年5月27日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日(平成16年5月27日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月30日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年5月27日 至平成17年6月30日	2年間(自平成19年7月30日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月30日まで	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	323,000
失効	—	4,000
権利確定	—	—
未確定残	—	319,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	44,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	44,000	—
未行使残	—	—



② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	550	157
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	41

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積もり方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	46.0%
予想残存期間 (注2)	2.9年
予想配当 (注3)	—
無リスク利率 (注4)	1.11%

(注1) 株価変動性は週次の株価に基づいて算出し、ストック・オプション適用指針第10項(1)に基づき、付与日から予想残存期間の153週分遡った平成16年8月23日の週から平成19年7月23日の週までの株価情報を用いて算出しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されると推定して見積もっております。

(注3) 基礎となる配当実績が無いため記載しておりません。

(注4) 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年7月30日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

第27期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,570千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 38名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 323,000株
付与日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日（平成19年7月30日）以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成19年7月30日至平成21年6月30日）
権利行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで

（注1）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	319,000
付与	—
失効	27,000
権利確定	—
未確定残	292,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	157
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	41

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積もり方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	46.0%
予想残存期間 (注2)	2.9年
予想配当 (注3)	—
無リスク利率 (注4)	1.11%

(注1) 株価変動性は週次の株価に基づいて算出し、ストック・オプション適用指針第10項(1)に基づき、付与日から予想残存期間の153週分遡った平成16年8月23日の週から平成19年7月23日の週までの株価情報を用いて算出しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されると推定して見積もっております。

(注3) 基礎となる配当実績が無いため記載しておりません。

(注4) 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年7月30日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 平成20年3月31日現在	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 平成21年3月31日現在
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 965,916	繰越欠損金 1,012,654
未払事業税 2,111	未払事業税 1,647
たな卸資産評価損 16,220	たな卸資産評価損 25,955
賞与引当金 6,456	賞与引当金 5,719
退職給付引当金 10,747	退職給付引当金 10,323
ゴルフ会員権評価損 2,425	ゴルフ会員権評価損 2,425
貸倒引当金 88,018	貸倒引当金 73,461
新株予約権 1,995	新株予約権 4,262
投資有価証券評価損 2,464	投資有価証券評価損 2,464
その他 879	その他 567
繰延税金資産小計 1,097,237	繰延税金資産小計 1,139,480
評価性引当額 <u>△1,097,237</u>	評価性引当額 <u>△1,139,480</u>
繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産合計 <u>—</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△842</u>	その他有価証券評価差額金 <u>—</u>
繰延税金負債合計 <u>△842</u>	繰延税金負債合計 <u>—</u>
繰延税金負債の純額 <u>△842</u>	繰延税金負債の純額 <u>—</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	当事業年度に関しましては税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9	
住民税均等割等 <u>△3.8</u>	
評価性引当額の増減 <u>△41.1</u>	
税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>2.7</u>	

## (持分法損益等)

第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 0千円	関連会社に対する投資の金額 0千円
持分法を適用した場合の投資の金額 127千円	持分法を適用した場合の投資の金額 3,246千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 <u>△6,117千円</u>	持分法を適用した場合の投資利益の金額 <u>△268千円</u>

## (関連当事者との取引)

第26期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	シンデン・ハイテックス(株)	東京都中央区	836,875 千円	電子部品販売	直接24.3%	兼任2名	電子部品の購入	電子部品の購入	688,027	買掛金	29,113
							電子部品の販売	電子部品の販売	1,077,990	売掛金	59,733

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	Shinden Korea Techno Co., Ltd.	韓国	100,000 千ウォン	電子部品販売	—	なし	電子部品の購入	電子部品の購入	463,339	買掛金	2,958
その他の関係会社の子会社	(株)マウスコンビューーター	東京都千代田区	100,000 千円	PC製品及び関連製品製造・販売	—	なし	PC製品の購入	PC製品の購入	11,896	買掛金	1,637
							電子部品の販売	電子部品の販売	815,861	売掛金	43,237

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該子会社を含む）	(株)SAC	神奈川県横浜市	7,000 千円	PC及び周辺機器卸	—	なし	電子部品の販売	電子部品の販売	126,128	売掛金	71,902

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。

3. (株)SACは当社役員鈴木隆史氏の娘婿が議決権の100%を直接所有しており、取引金額は同氏が当社取締役となった平成19年6月27日以降の期間の取引を記載しております。

## (関連当事者情報)

第27期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	シンデン・ハイテックス(株)	東京都中央区	836,875千円	電子部品販売	直接25.1%	兼任2名	電子部品の販売	電子部品の販売	1,023,071	売掛金	374,243

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)SAC	神奈川県横浜市	7,000千円	PC周辺機器卸売販売	-	-	電子部品の購入	電子部品の購入	265,747	買掛金	15,043
							電子部品の販売	電子部品の販売	10,303	売掛金	6,305

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。

3. (株)SACは当社役員鈴木隆史氏の娘婿が議決権の100%を直接所有しております。

## (1株当たり情報)

項目	第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	166.19	153.19
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	9.08	△12.22
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	90,148	△121,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	90,148	△121,319
期中平均株式数(千株)	9,926	9,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数319個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数292個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (企業結合等の状況)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動 (平成21年4月17日付で開示しております。)  
 代表取締役社長 小田 吉康 (現 当社顧問)  
 なお、現 代表取締役社長 林 芳弘は取締役相談役に就任予定であります。

### ② その他の役員の異動

退任予定取締役  
 取締役 藤川 由武  
 新任監査役候補  
 非常勤監査役 藤田 豊彦 (現 シンデン・ハイテックス株式会社顧問)  
 退任予定監査役  
 非常勤監査役 新村 拓司

### ③ 就任予定日

平成21年6月25日

### (2) その他

生産、受注および販売の状況

#### ①生産実績

品 目 別	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品	570,421千円	43.5
フラッシュメモリ関連製品	83,551千円	74.1
その他周辺機器	25,175千円	44.0
合 計	679,147千円	45.9

- (注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②品目別売上高明細表

品 目 別	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品	1,397,364千円	42.0
フラッシュメモリ関連製品	729,312千円	54.7
その他周辺機器	1,130,464千円	269.3
合 計	3,257,142千円	64.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。